

第81回定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

**モリテック スチール株式会社**

上記事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.molitec.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,848,846	1,476,445	8,952,626	△41,008	12,236,910
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△7,648	—	△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,476,445	8,944,977	△41,008	12,229,262
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△67,215		△67,215
親会社株主に帰属する当期純利益			254,298		254,298
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	187,083	△7	187,076
当 期 末 残 高	1,848,846	1,476,445	9,132,061	△41,015	12,416,338

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,895,407
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	523,382	63,634	6,071	593,088	65,408	12,887,758
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△67,215
親会社株主に帰属する当期純利益						254,298
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,280	131,666	6,600	172,547	1,700	174,247
当 期 変 動 額 合 計	34,280	131,666	6,600	172,547	1,700	361,323
当 期 末 残 高	557,663	195,300	12,671	765,635	67,108	13,249,082

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数  | 6社  |
| 連結子会社の名称     | ジュタワン・モリテック (タイランド) 株式会社<br>モリテックスチールインドネシア株式会社<br>モリテックスチールメキシコ株式会社<br>上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司<br>日輪鋼業株式会社<br>モリテックスチール (ベトナム) 会社 |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社  |
| 非連結子会社の名称    | モリテックプロダクトサポート株式会社  |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- |                           |                    |
|---------------------------|--------------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社は       | ありません。             |
| (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 | モリテックプロダクトサポート株式会社 |

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック (タイランド) 株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司、モリテックスチール (ベトナム) 会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ取引

時価法

###### ③ 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法  
また、在外子会社は定額法
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジの会計方法  
主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段) 為替予約取引  
(ヘッジ対象) 外貨建輸出取引（金銭債権）及び予定取引
- ③ ヘッジ方針  
ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
  - ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から5年で費用処理しております。また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 5. 会計方針の変更

### (1) 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、金型の取引に関して、従来、一時点の収益として認識していた取引のうち、一部の取引については、一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は169,095千円減少、売上原価も148,627千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,468千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,648千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結計算書類において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 6. 表示方法の変更

### 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## 7. 会計上の見積りに関する注記

### ① 会計上の見積りを示す項目及び見積りの内容

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当連結会計年度において、減損の兆候が認められる資産グループについて、減損損失の認識にあたり、事業計画や市場環境を基に当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積りました。

当該資産グループの減損損失の認識を慎重に行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、固定資産の減損損失を計上するには至りませんでした。

### ② 科目名及び当連結会計年度計上額

有形固定資産	5,876,606千円
--------	-------------

無形固定資産	82,594千円
--------	----------

### ③ その他見積りの内容に関する理解に資する情報

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

- (1) 担保に供している資産  
 (2) 担保に係る債務

現金及び預金	4,657千円
電力料金に 対する支払債務	1,378千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

19,290,948千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	22,558,063株	-	-	22,558,063株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	153,007株	16株	-	153,023株

(注)自己株式の増加16株は、単元未満株式の取得によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	67,215千円	3.00円	2021年3月31日	2021年6月24日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,620千円	利益剰余金	4.00円	2022年3月31日	2022年6月24日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは信用取引管理規定によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は為替取引基準及びデリバティブ取引リスク管理基準に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（注1）を参照ください。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,515,773	1,515,773	—
資 産 合 計	1,515,773	1,515,773	—
(2) 長期借入金	(838,269)	(832,520)	△5,748
負 債 合 計	(838,269)	(832,520)	△5,748
(3) デリバティブ取引 ※	(62,563)	(62,563)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	90,090
関係会社株式	10,000



### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,515,773	—	—	1,515,773
デリバティブ取引 通貨関連	—	61	—	61
資 産 合 計	1,515,773	61	—	1,515,835
デリバティブ取引 通貨関連	—	62,625	—	62,625
負 債 合 計	—	62,625	—	62,625

#### (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	832,520	—	832,520
負 債 合 計	—	832,520	—	832,520

#### (注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

##### 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

##### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	15,460,149	1,555,469	6,524,469	4,004,500	27,544,588	－	27,544,588
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	－	－	19,931	－	19,931	－	19,931
顧客との契約から生じる収益	15,460,149	1,555,469	6,544,400	4,004,500	27,564,520	－	27,564,520
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	15,460,149	1,555,469	6,544,400	4,004,500	27,564,520	－	27,564,520

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、特殊帯鋼及び普通鋼等の販売、特殊帯鋼を主原料とした焼入帯鋼及び鋳金加工品の製造・販売を主な事業内容としており、これら商品及び製品等の販売については、約束した財の引渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、生産に要する一部の金型の費用を顧客から回収する取引については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該金型代金の回収に基づいて収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客から受け取る対価の純額で取引価格を算定しております。また、買い戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

### 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	1,333,920
売掛金	4,293,266
電子記録債権	1,998,092
	7,625,279
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	1,336,646
売掛金	4,460,103
電子記録債権	2,325,602
	8,122,352
契約負債（期首残高）	4,831
契約負債（期末残高）	2,192

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,831千円です。また、当連結会計年度において、契約負債が2,639千円減少した主な理由は、収益の認識による前受金の減少であり、これにより4,831千円減少しております。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 588円35銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円35銭  |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	240,948	7,200,000	227,082	8,130,242	△41,008	11,407,689
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	-	-	-	-	-	-	△7,648	△7,648	-	△7,648
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	240,948	7,200,000	219,434	8,122,593	△41,008	11,400,040
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△67,215	△67,215		△67,215
自 己 株 式 の 取 得									△7	△7
固 定 資 産 圧縮積立金の積立					9,713		△9,713	-		-
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩					△4,077		4,077	-		-
当 期 純 利 益							272,681	272,681		272,681
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	5,635	-	199,830	205,466	△7	205,459
当 期 末 残 高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	246,583	7,200,000	419,265	8,328,060	△41,015	11,605,500

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	479,399	479,399	11,887,088
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	-	-	△7,648
会計方針の変更を 反映した当期首残高	479,399	479,399	11,879,439
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△67,215
自 己 株 式 の 取 得			△7
固 定 資 産 圧縮積立金の積立			-
固 定 資 産 圧縮積立金の取崩			-
当 期 純 利 益			272,681
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,046	57,046	57,046
当 期 変 動 額 合 計	57,046	57,046	262,505
当 期 末 残 高	536,445	536,445	12,141,945

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 市場価格のない 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資  
株式等以外のもの産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のない 移動平均法による原価法  
株式等

##### (2) デリバティブ取引

時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに  
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法  
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込  
額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しておりま  
す。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しており  
ます。

##### (4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金  
資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して  
おります。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させ  
る方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から5年で費用  
処理しております。また、過去勤務費用については、定額法により5年で費用  
処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結  
貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
5. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。  
ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

## 会計方針の変更

### (1) 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、金型の取引に関して、従来、一時点の収益として認識していた取引のうち、一部の取引については、一定期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は169,095千円減少、売上原価も148,627千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,468千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,648千円減少しております。

### (2) 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

### 損益計算書

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### ① 会計上の見積りを示す項目及び見積りの内容

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減損処理することとしております。

当事業年度において、減損の兆候が認められる資産グループについて、減損損失の認識にあたり、事業計画や市場環境を基に当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積りました。

当該資産グループの減損損失の認識を慎重に行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、固定資産の減損損失を計上するには至りませんでした。

### ② 科目名及び当事業年度計上額

有形固定資産 3,748,125千円

無形固定資産 62,775千円

### ③ その他見積りの内容に関する理解に資する情報

事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件又は仮定に変更が生じ、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローが減少した場合、翌事業年度の計算書類において、減損処理が必要となり、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		16,865,678千円
2. 保証債務		
関係会社の金融機関借入金に対する保証		
モリテックスチールメキシコ株式会社		526,920千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	862,875千円
	長期金銭債権	223,585千円
	短期金銭債務	10,930千円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,780,902千円
仕入高	26,929千円
その他の 営業取引高	41,503千円
営業取引以外の 取引による取引高	51,732千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	153,007株	16株	-	153,023株

(注)自己株式の増加16株は、単元未満株式の取得によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,344千円
賞与引当金	55,116千円
未払事業税	8,867千円
退職給付引当金	240,816千円
役員退職慰労金	85,740千円
投資有価証券評価損	4,972千円
関係会社株式等評価損	260,329千円
繰越欠損金	88,587千円
その他	27,772千円
繰延税金資産小計	773,547千円
評価性引当額	△300,481千円
繰延税金資産合計	473,066千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	108,826千円
その他有価証券評価差額金	236,753千円
前払年金費用	59,610千円
繰延税金負債合計	405,190千円
繰延税金資産の純額	67,875千円



## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社	223,080 千バーツ	当社のタイ国内向け鋼材輸出の販売代理、タイ国内向け鋼材加工販売、家電・農業機械・自動車用各部品製造販売	99.5%	—	商品の売	540,026	売掛金	190,581	
						製品の入	23,620	買掛金	1,704	
						配当金の受	121,255	—	—	
子会社	モリテックスチールメキシコ株式会社	266,000 千ペソ	メキシコ国内向け鋼材加工販売、自動車用部品製造販売	100.0%	—	商品の売	171,351	売掛金	106,641	
						固定資産引	28,918	未収入金	21,839	
						資金の付	—	短期貸付金	73,434	
						債務保証	526,920	—	長期貸付金	183,585
子会社	上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司	10,252 千元	中国国内向け鋼材加工販売	100.0%	役員兼任 1名	商品の売	959,302	売掛金	409,352	

- (注) 1. 子会社との取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
2. モリテックスチールメキシコ株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報  
連結注記表と同一であります。

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 541円93銭
- 1 株当たり当期純利益 12円17銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。